

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（株式会社しな測）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			女性も活躍できるよう、だれもが技術習得できる環境を整え、社員自身のスキルアップに対する意欲を費用補填の面でも支える					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記し、相談窓口を設置するとともに社内研修及びアンケート調査を実施しながら取り組んでいる					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			時代の要請等に対応して多様な働き方を許容する勤務体制を取り入れている								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			国籍、同和、宗教などでの差別を禁止している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			各部署での勉強会の実施、実務等での安全指導、事故防止の確認などを注意指示している			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			年に一度、社長との個人面談を実施し社員の相談に対応している他、気軽に相談可能な窓口を設置している			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			女性も技術を習得し、積極的に業務に取り組める体制を整えている「社員の子育て応援宣言」に登録					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			資格取得のためのバックアップ、若手技術者の育成外部研修、セミナーへの参加を推奨				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃金等の原則に沿った体制をとっている					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			協会けんぽ「健康企業宣言」を行っている ドック費用など会社で補助している			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			古紙利用、廃プラスチック類のリサイクルを適切に行っている											11.6 12.4		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			検針、メーターなどで自社のエネルギー使用量を把握する							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			節電を心掛け、休憩時間また使っていない場所の電気を消すようにしている							7.2 7.3					12.4 13.3					
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			法令で規制されている有害化学物質を把握している 使用するときはレッテルなどで注意を喚起する			3.9			6.3					11.6 12.4						

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			伐採などの時、生物多様性、生態系に注意している						6.6									15		
16		【３Ｒの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			文具などは再利用可能なものを選び、古紙リサイクルを行っている											12.5		14.1				
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)									6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)														12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)										7.2					13					
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)															12.2	13	14	15		
22		【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、主な項目を掲示板に張り出し社内周知を図っている																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			不正競争行為を含む行動規範を整備し、社内周知を図っている																16	
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			法令を把握し、セキュリティを強化し適切に管理している								8.2 8.3	9								
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			情報管理ルールを周知徹底し、セキュリティも管理強化して厳守している																16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)							5				8		10		12	13	14	15	16	17
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定			3					8	9	10							17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			部署ごとに勉強会を開催、品質の管理に努め使う人の立場に立って製品のメンテナンスを無料で実施			3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			チェックリストを作成し、自社体制により何重にもチェックを実施し、品質の良いサービスの提供を心掛けている							9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			設計業務時において、環境に対する影響、耐久性、安全性の把握を行っている						6					12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			利用者を第一に考え、また発注者の期待に応えるよう、月1回程度の勉強会を開催し技術向上を目指す	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地域の特性を理解し、インフラ整備等にて地域に貢献できるよう努め、地域に必要な企業を目指す				4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			協賛金等にて地域行事活動を支援している				4						11			14	15		17	
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)										8	9		11	12	13					
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			朝礼時、会社方針行動指針を読み上げている								8	9							17	
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			文書にて法令順守の重要性を発信し、変更、更新時は速やかにオンライン回覧している															16		
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			責任者を任命し、適宜発表している															16		
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			ステークホルダーへの影響を把握し、対話に努め具体的な内容に対処している															16	17	
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			瑕疵担保について保険など利用し、顧客に迷惑のかわらないようにしている															16		
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)																		16		
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			連絡網などを整備し即対応できる体制を整えている									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)										8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定